

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	物流・産業		26年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化		成果	コスト			
事務事業名	伊勢湾連携の推進		継続	維持	維持	連絡先	052-654-7906
目的	対象(誰・何を)	伊勢湾(名古屋港・四日市港)				事業期間	平成22年度～
	意図(どういう状態にしたいか)	関係者と連携して港湾コスト・サービスの向上、インフラの活用や充実、集貨・創貨の取組を進めることにより、中部地域のものづくり産業の国際競争力を支えていきます。					
概要	国、四日市港管理組合及び本組合で構成する、伊勢湾連携協議会及びそれぞれの施策ごとの部会を開催し、伊勢湾連携にかかる具体的施策を進めていきます。					根拠法令等	
27年度の実施予定	伊勢湾連携の推進のため、関係自治体等への共同ポートセールスの実施など具体的施策の取組を進めていきます。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連シート	

2 DO(実施)

27年度に実施した内容・結果	四日市港管理組合と合同でPR用のリーフレットを作成し、背後圏の関係自治体等へ訪問して伊勢湾の優位性のPRを行いました。(共同ポートセールスの実施) また、平成27年度末に幹事会を開催し、伊勢湾連携の推進に向けた取組について、平成27年度の活動状況を報告しました。					
コスト	単位	25年度	26年度	27年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	39	39	事業費は伊勢湾のPR用リーフレットの印刷費です。
人件費	千円	3,942	3,964	4,014	3,973	
合計	千円	3,942	3,964	4,053	3,986	

3 CHECK(検証)

指標名	25年度	26年度	27年度	最終目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
具体的施策の取組(件)	目標	-	2	3	4(累計)	・集貨に関する取組:1施策(既存補助制度の継続及び状況に応じた見直しの実施) ・創貨に関する取組:3施策(背後に立地する物流施設の整備に対する支援の国への要望・関係自治体等への共同ポートセールス・企業ヒアリング)	
	実績	-	2	3			
(進行管理型)	事業進捗状況(27年度)			順調	やや遅れ・遅れ		
指標名	25年度	26年度	27年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
会議の回数(回)	目標	-	5	5	5	協議会、幹事会等の開催回数を目標値としています。	
	実績	3	1	1			
(単年度管理型)	事業進捗状況(27年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	平成27年度は、各部会(港湾サービス部会、港湾経営部会、貨物集荷促進部会)を開催しなかったため、事業進捗としては低下したものの、平成27年度末に幹事会を開催し、伊勢湾連携の推進に向けた取組について、平成27年度の活動状況を報告しました。また、具体的政策の取組のうち、創貨に関する取組については、平成27年度新たに関係自治体等への共同ポートセールスを実施しました。なお、集貨に関する取組については、施策実施に向け検討を行っています。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 国際産業戦略港湾として、伊勢湾連携施策検討の必要性は高いと考えられるため、引き続き実施していく必要があります。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○ 具体的施策に取組むことにより、伊勢湾の連携を推進し、国際・国内海上輸送機能の強化に貢献するものと考えております。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○					
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 伊勢湾連携の施策について、両港の関係者で協力しながら効率的に取組んでいます。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	28年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	伊勢湾への集貨・創貨に向けて、引き続き、有効な施策を検討、実施していく必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題	28年度以降の取組		
有効な連携施策の検討・実施に向け、行政関係者や港湾利用者など関係者間での調整が必要となります。	伊勢湾連携の推進のため、引き続き、四日市港と共同で背後圏へのポートセールスを実施するなど、具体的施策の取組を進めていきます。		